

2015年6月12日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、引き続き「回復している」と判断しています。今月は、企業部門では、生産・輸出において一時的な反動減の動きがみられましたが、家計部門については、これまでの百貨店、外食、レジャーだけでなくスーパー販売といった日常の消費にも明るい動きが広がっていますので、そうした点を中心にお話します。

まず、百貨店販売では、株価堅調のもとで資産効果が継続しているほか、訪日外国人客による5月の免税品売上が店舗によっては前年の4倍～5倍となるなど、好調さが継続しているとの声を多く聞きます。こうした中で、スーパー販売についても、ここ数ヶ月は改善の動きがみられています。企業からは「ようやく客足が戻って来た」との声が多く聞かれるようになっており、各社とも毎月の売上が徐々に回復しつつあるようです。引き続き、自動車販売、家電販売、住宅関連では、改善の動きに鈍さが残っていますが、このうち家電販売については、冷蔵庫、洗濯機、調理家電といった一部の商品で改善の動きがみられ始めています。この間、外食やレジャー消費については、総じて好調さを維持しています。

こうした改善の背景には、雇用・所得環境の改善が関係していると考えられます。名目賃金、所定内給与ともに1年近く連続¹で前年を上回っており、こうした動きは中小の事業所でも定着してきました²。また、このところ労働者に占めるパート労働者の比率も低下しており、こうした点も所得の改善に貢献していると思われます。

次に、企業部門をみると、輸出は増加傾向が続いています。2015/4月の実質輸出は、前期比でみて3四半期振りにマイナスに転じましたが、1-3月に大幅に増加したことの反動といった面が大きく、需要動向に大きな変化はないとみています。引き続き「為替円安で競争力が高まっている」との声や、「原油安で非産油国の景気が刺激されている」との話も聞かれており、現在一時的に減少しているスマートフォンの新製品向け部品・部材の作り込みが本格化すれば、7-9月以降、当地の輸出は再び増加に転じ

¹ 名目賃金は13ヶ月連続、所定内給与は11ヶ月連続で前年比プラス（15/3月時点）。

² 5-29人の事業所では、名目賃金、所定内給与はともに6ヶ月連続で前年比プラス（15/3月時点）。

るとみています。

こうした輸出環境のもとで生産も増加傾向が続いています。輸出と同様の理由で、2015/4月の鉱工業生産は前期比で3四半期振りのマイナスとなりましたが、基調については大きな変化はないとみています。実際、電子部品・デバイスの中には、中国スマホメーカー向けの出荷が好調に推移しているものがあるほか、化粧品の生産も、好調なインバウンド需要を背景に増加しています。7-9月以降は、スマートフォン新製品向け部品・部材の作り込み本格化や白物家電の新製品作り込み継続、インバウンド需要などにより、生産が再び増加に転じるとみています。

設備投資についても、商業施設の大型開発案件については一服感がみられますが、4月は国内最大級の大型物流倉庫の着工がみられたほか、インバウンド需要を背景としたホテルの建設も少しずつ見られるようになっていきます。また、機械メーカーの受注や出荷も高めの水準が維持されています。このほか、公共投資についても、15年度本予算の執行が始まり、高速道路関連や地公体による地震対策の大型工事の発注がみられることから、請負金額は増加に転じています。

引き続き、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の2点が挙げられます。

第1は、海外経済の動向です。原油安に伴う産油新興国の経済動向に加え、減速傾向にある中国経済の動向が当地の輸出に及ぼす影響について注意していく必要があります。原油安の影響については、原材料コストやガソリン価格低下などのプラス面だけでなく、海外での資源開発関連でマイナス面の動きが広がっていないか、良くみていく必要があります。また、先行きの輸出・生産の動きをみていく上では、普及率が高まってきた中国でのスマートフォンの需要動向などについても、注意深くみていく必要があります。

第2は、賃金改善の動きが個人消費の回復に波及していくかどうかです。ベース・アップや夏のボーナスの動きが、改善の動きに鈍さがみられる家電、自動車、住宅などの販売の回復に繋がっていくかが重要なポイントになると思います。

以上